

予算編成における基本的な姿勢

1. 総合計画中期実施計画に基づく事業の選択

「医療体制の充実」、「公共交通対策」、「子育て環境の充実」、「加賀ブランドの創出」など、総合計画の中期実施計画（平成 22～24 年度）において「最重点事業」、「重点事業」に位置づけている事業について優先的に予算措置を行った。

また、中期実施計画の中で特に「新規展開又は拡充」を図るために要する事業については、昨年 10 月に定めた予算編成方針において、政策課題推進枠として 1 億円の財源を確保し、積極的な展開を図った。

なお、「子ども手当給付事業」については、現在、国会で審議中の「平成 23 年度における子ども手当法案」（中学生までの子ども 1 人につき月額 1 万 3 千円（3 歳未満は 2 万円）を給付）が成立することを前提として計上している。

1. 主な新規事業

(1) 山中温泉地区まちづくり運動助成事業（山中温泉 4 地区）	13,186 千円（政策課題推進枠活用）
(2) ラムサール条約登録範囲拡大事業	3,500 千円（政策課題推進枠活用）
(3) 医療提供体制の基本構想策定事業	10,000 千円（政策課題推進枠活用）
(4) 国民健康保険特別会計の被保険者負担の軽減（繰出金）	179,063 千円
(5) 大聖寺十万石城下町史蹟再生事業	8,942 千円（政策課題推進枠活用）
(6) 橋立小中学校防音改築事業	2,035,444 千円（うち債務負担行為 1,290,444 千円）
(7) 首都圏誘客対策調査事業	2,100 千円（政策課題推進枠活用）
(8) 若年者 U ターン雇用奨励金助成事業	2,800 千円（政策課題推進枠活用）
ほか 29 事業	609,730 千円

2. 主な拡充事業

(1) 地域交通対策事業	67,950 千円（政策課題推進枠活用）
(2) 子ども手当給付事業	1,506,555 千円
(3) 加賀ブランド創造事業（緊急雇用創出事業）	32,950 千円
ほか 9 事業	525,918 千円

3. その他の主要事業

(1) 片山津地区まちづくり交付金事業（総湯・観光交流センター建設等）	775,000 千円
(2) 観光地ブランド化推進事業	24,000 千円

政策課題推進枠活用事業 上記のほか 6 事業 14,697 千円

2. 中期財政計画(数値目標)に基づく健全財政の維持

中期財政計画に掲げた「財政の健全化への取組み方針」に基づき編成作業を行い、平成 23 年度末の財政調整基金残高を、18 億 4,725 万円（財政計画では 15 億円以上）とするなど、計画に掲げた数値目標に従い、健全財政の維持を図った。

・数値目標等の状況

	(中期財政計画)	(平成 23 年度当初予算に基づく値)
(1) 平成 23 年度市債借入額（借換債を除く。） （うち臨時財政対策債を除くと	37 億 3,800 万円 21 億 3,800 万円	37 億 7,180 万円（ ） 18 億 2,180 万円)
(2) 平成 23 年度市債償還元金（借換債を除く。） （うち臨時財政対策債を除くと	32 億 100 万円 28 億 3,000 万円	31 億 2,066 万円 27 億 4,944 万円)
(3) 平成 23 年度末市債残高 （うち臨時財政対策債を除くと	392 億 5,700 万円 291 億 8,900 万円	394 億 5,062 万円（ ） 290 億 6,127 万円)
(4) 平成 23 年度末財政調整基金残高	15 億円以上を維持	18 億 4,725 万円

「(1)市債借入額」及び「(3)年度末市債残高」は、臨時財政対策債（実質交付税）の国からの配分方式が変更されたことにより、配分見込み額が増加したため、中期財政計画に掲げた数値目標を上回ることとなった。なお、臨時財政対策債を除く借入額及び残高では、目標を達成している。

3. 予算編成過程の「見える化」に向けた取組みと行政評価結果の反映

予算編成過程の透明化を図るため、新たに次の取組みを行った。

- (1) 平成 21 年度事業の事後評価（内部評価）や「医療体制の強化」や「子育て環境の充実」など重要なテーマの重要事業に係る公開討論会（外部評価）の実施（平成 22 年 11 月）
- (2) 公開討論会の対象事業について、討論会の結果を踏まえた予算要求から最終予算案までの過程を 3 つの段階に分けてホームページに公開するとともに、事後評価や公開討論会の結果を予算査定作業において活用（平成 22 年 12 月～平成 23 年 2 月）

平成 23 年度加賀市当初予算

全会計の予算総額 600 億 7,540 万円 (前年度当初比 11 億 7,310 万円 +2.0%)

一般会計予算 297 億円 (前年度当初比 4 億 2,900 万円 +1.5%) <参考 地方財政計画の伸び率 +0.5%>

主な歳入	市 税	87 億 9,820 万円	(+ 0.6%)	個人市民税の増加、法人市民税の減少
	地方交付税	64 億 9,000 万円	(- 2.4%)	普通交付税は、臨時財政対策債の増加に伴い減少。特別交付税は、普通交付税：特別交付税の割合が 94:6 から 95:5 となることに伴い減少
	国庫支出金	51 億 1,812 万円	(+ 21.0%)	子ども手当交付金、生活保護費負担金の増加
	県支出金	22 億 917 万円	(+ 7.2%)	緊急雇用補助金、私立保育園整備事業補助金の増加
	市 債	38 億 3,630 万円	(- 8.6%)	普通建設事業費(単独事業)の減少
	うち合併特例債	10 億 8,260 万円	(- 41.5%)	"
	うち臨時財政対策債	19 億 5,000 万円	(+ 14.0%)	発行可能額の配分方法が変更されたことにより増加
	うち退職手当債	2 億 5,000 万円	(+ 17.7%)	退職手当の額及び職員の減少数をもとに算定される借入可能額の増加

なお、歳出に対し歳入が不足する 3 億 8,000 万円については、財政調整基金の取り崩しにより対応する。

(平成 22 年度当初 5 億 2,800 万円)

主な歳出		(予算額)	(前年度当初比)	(主な増減等)
	人件費	51 億 5,675 万円	(+ 6.1%)	退職手当の増加
	扶助費	69 億 3,500 万円	(+ 11.1%)	子ども手当給付費、生活保護費の増加
	公債費	37 億 5,536 万円	(- 10.9%)	市債償還費の減少(環境美化センター整備事業債の大部分が h22 で償還終了)
	物件費	40 億 8,635 万円	(+ 3.6%)	ふるさと雇用・緊急雇用、都市計画基礎調査費、予防接種費の増加
	補助費	12 億 4,392 万円	(- 41.5%)	水田営農体制確立事業助成費、市税の過誤納返還金の減少
	繰出金	42 億 2,529 万円	(+ 26.1%)	介護保険特別会計、病院事業会計への繰出金の増加
	投資的経費	28 億 6,723 万円	(- 12.7%)	庁舎設備改修工事費、広域斎場建設負担金、農地防災事業負担金の減少 前年度まで 補助費に区分していた後期高齢者後期連合療養給付費負担金 (h22 7億 9,347 万円 h23 8 億 2,452 万円)について、総務省の地方財政状況調査要領に基づき 繰出金に区分している

特別会計予算(7会計) 195億8,360万円 (前年度当初比 5億2,360万円 +2.7%)

- (1) 国民健康保険特別会計 91億2,290万円 (前年比+1億3,540万円 +1.5%)
被保険者数は減少(h22 22,048人 h23 21,779人)の見込みであるが、医療費の上昇により保険給付費は増加となる。
- (2) 後期高齢者医療特別会計 7億7,320万円 (前年比 2,050万円 2.6%)
後期高齢者医療広域連合において推計した医療費総額に各市町の負担割合に応じて算定される納付金が減少している。
- (3) 介護保険特別会計 61億3,930万円 (前年比+2億7,620万円 +4.7%)
第4期(h21~h23)の最終年度。要支援者、要介護者の増加(h22 3,244人 h23 3,415人見込み)に伴い、保険給付費及び地域支援事業費が増加する。
- (4) 下水道事業特別会計 30億9,720万円 (前年比+2億5,870万円 +9.1%)
片山津処理区污水管渠整備(動橋町、梶井町)、同雨水管渠整備(柴山瀉浸水対策、調整池整備)、大聖寺川処理区污水管渠整備(大聖寺錦城ヶ丘、別所町)等の整備を継続し、推進する。
- (5) 山代温泉財産区特別会計 1億3,830万円 (前年比 1億5,570万円 53.0%)
昨年10月にオープンした山代温泉古総湯の管理費が通年分となり増額となる一方、昨年度計上した古総湯整備費が皆減となる。
- (6) 山中温泉財産区特別会計 1億6,090万円 (前年比+120万円 +0.8%)
新たに、山中温泉街の周遊バス「お散歩号」の乗客に対する「菊の湯」入浴料金の半額助成を行う。
- (7) 土地区画整理事業特別会計 1億5,180万円 (前年比+3,050万円 +25.1%)
長谷田西区画整理事業は、周知看板や情報誌への広告等により売却に取り組む。橋立区画整理事業は、区画整理事業費が減少する。なお長谷田西における市債借換分の計上により会計規模が増加している。
- (老人保健特別会計 廃止)
後期高齢者医療制度への移行に伴う法令改正により平成22年度末をもって特別会計の設置根拠がなくなるため、廃止する。老人保健事務に係る平成23年度所要額(603千円)は一般会計に計上する。

企業会計予算(2会計) 107億9,180万円 (前年度当初比 2億2,050万円 +2.1%)

- (1) 病院事業会計 58億680万円 (前年比+5,020万円 +0.9%)
加賀市民病院においては収益の増加と退職金の減少などにより、収支が均衡する。よって、山中温泉医療センターを含めた病院事業全体でも、「赤字幅」が減少する。
(h22 4億3,040万円 h23 1億7,710万円)
- (2) 水道事業会計 49億8,500万円 (前年比+1億7,030万円 +3.5%)
山中浄水場の整備、山中浄水場から山代配水池への送水管布設、石綿セメント管及び老朽管更新事業を継続するとともに、新たに中央監視操作設備の更新・統合化に着手する。